

論文

政友会と大正昭和における国士館の教育事業

—労働問題から高等拓植学校へ—

大庭 裕介



はじめに

第一次加藤高明内閣のもと、一九二五（大正一四）年五月五日に普通選挙法が成立し、二五歳以上であれば、所得にかかわらずほぼ全ての男子に選挙権が付与された。国民生活の安定と貧富の差解消の期待のもと、約九〇〇万人の新有権者が誕生したが、有権者全体の七五％にあたる新有権者票の獲得をめぐって、与野党の政策的な差異が縮小していった。

貧富の差に立脚した政治的不平等が解消されたとはいえ、経済的格差は依然として残っており、一九二〇年代後半から三〇年代にかけて、格差是正を訴える軍人や右翼によって国家改造が唱えられ、五・一五事件（一九三二年）や二・二六事件（一九三六年）に代表されるテロ

の時代を迎える。血盟団など同時代の代表的な右翼団体が国家改造を企図してテロへと踏み込んでいくなかで、国士館は世田谷地域との共同での国士館商業学校（一九二六年）、高等教育機関の国士館専門学校（一九二九年）、また国士館高等拓植学校（一九三〇年）などを相次いで設置し、さらに理事の一人である山田悌一が満洲鏡泊学園を創立したように、教育機関の設立に力を注いでいく。

これまで一九二〇年代後半から三〇年代にかけての国士館の教育事業については、国士館高等拓植学校のほか、「満洲国」が一九三二年に設置認可した鏡泊学園を中心に検討されてきた。国士館高等拓植学校から鏡泊学園の設置については、熊本好宏氏^①・槻木瑞生氏^②・漆畑真紀子氏^③の一連の論稿があるが、いずれも各校の設置過程や運営に比重を置くものの、移民事業を中心に据える国士館

の事業展開は自明のこととされてきた。その一方で、国士館は、普選運動への参加や柴田の衆院選出馬など社会・政治運動を展開しており、同時代の社会との関連のもとで、国士館の教育事業を位置づけていくことは一定の意義があるものと考えられる。そもそも、国士館高等拓植学校にせよ、鏡泊学園にせよ、短期間のうちに設立が企図されているような印象さえあり、政界の側にも国士館の教育事業への理解があったものと推測できる。

本稿では国士館が一九二〇年代後半から三〇年代において教育事業に力を注いでいった要因を検討するとともに、国士館の教育事業を同時期の政治や社会のなかに位置づけていきたい。

1 政友会との関係の希薄化

制限選挙による一部国民への利益偏重を痛烈に批判して、国士館の母体である大民団は、一九一七（大正二六）年より『大民』誌上に「選挙権拡張運動開始檄」⁽⁵⁾を掲載し、普通選挙運動に着手する。こうした大民団の動きに対し、同団と近い関係にあった政友会は普選に反対の立

場をとっていた。一九二四年の第一五回衆院選に柴田徳次郎が出馬するなか、長年にわたって柴田を支援してきた政友会副総裁の野田卯太郎も体調不良に見舞われていたことや、普選への賛否の違いもあり、政友会は表立っての支援を差し控えていた。⁽⁶⁾

普選をめぐる大民団と政友会の疎隔が氷解に向かう契機となったのが、一九二五年の普選法の成立であった。同法の成立をきっかけに社会主義者・共産主義者の国政進出が問題化していったことで、国体変革を拒む大民団と政友会の両者は再び歩み寄っていく。⁽⁷⁾ただし、政友会総裁の田中義一が国士館顧問に名を連ねるようになったとはいえ、一九二七（昭和二）年以降も大民団と政友会は希薄な関係に終始している。

政友会との関係が目立たなくなったのは、国士館維持委員会委員として柴田を支えていた野田が一九二七年二月二七日に逝去したことも一因であろう。維持委員の後任には、野田の息子俊作（衆院議員・政友会）が就任する。この時、俊作は第一五回衆院選で初当選（一九二四年五月）していたものの、まだ衆院議員となつて日が浅いこともあり、卯太郎ほどの支援を期待できなかった。

一九二六年から野田は体調を崩して病床に臥せっていたこともあり、野田に代わって存在感を増していったのが、一九二二年から国士館維持委員となった洪沢栄一であった。特別な資産もなく、経営が盤石でない大民団・国士館^⑩にとって、寄付金の出資や財界名士との橋渡し役を担ってくれる洪沢の援助は必要不可欠であった。洪沢はかつて伊藤博文からの政友会への入会勧誘や井上馨の入閣要請を謝絶しつつづけており、政治に手を染めることを潔しとしなかった。こうした実業人の伝統的非政治性を体现する洪沢の発言力が増していったことや柴田徳次郎の衆院選での敗北を背景として、大民団は次第に政治的言論活動から社会事業へと活動の軸を変えていった。もともと、大民団も政党とは一線を画すべきとの自覚をもっていたが、一九二五年の普選法成立も社会事業への転換を促す一因となったことも指摘しておきたい。

一九二四年の第一五回衆院総選挙で第一党となった憲政会の呼びかけに、政友会と革新倶楽部が応じ、三党連立の第一次加藤高明内閣が六月に発足する。同内閣のもとで納税制限を撤廃した普選法が一九二五年三月に公布される。しかし、普選法成立直後に閣内は地租の地方税

移譲をめぐって足並みが乱れ、八月に政友会と革新倶楽部が連立から離脱すると、政友会は憲政会の切り崩しを企図して政治スキャンダルの追及に乗り出していった。

第五二帝国議会（一九二五年二月～翌年三月）・第五三帝国議会（一九二六年二月～翌年三月）では朴烈事件や松島遊郭疑獄事件の政治責任ばかりが問われ、帝国議会は政策や予算の妥当性を議論する場でなくなっていた。一向に改善の気配を見せない国会論戦に、国民のあいだには政党政治への不信任が漂いはじめていた。そうしたなかで普選こそが政局混乱や社会問題解決の糸口になるとの考えは、大民団に限ったものではなかった。メディアでも普選待望論が顕著になっていき、一九二六年一月二四日の『東京朝日新聞』には次のような論調が掲載されている。

政治の不振は久しいものであるが、今年の政治季節ほど醜怪を極はめたものはなかった。実に松島事件、機密費問題、朴烈問題とかの混合戦以外、朝野の政党の間に、何一つ政治問題らしい政治問題はなかったのである。かくのごとき政治季節は、ひとり近年

のみはず、議会始まって以来あまり類があるまい。この醜怪を続けた結果は、国民の議会展望である。国民は、今や普選によって議会展望を根本的に改造する以外、政府を如何に換へるも、結局、牛を馬に換へるに過ぎぬことを知るに至つた。¹²⁾

この記事は第五帝国議会における国会論戦の停滞を問題視したものであるが、政局刷新のためには内閣改造ではなく、普選選挙によって議会展望を根本的に変革する必要があると説いている。つまり、メディアにおいては解散選挙への期待値が「憲政の常道」による内閣交代を上回っていたのである。

解散選挙の声が高まるなか、政党的「監視者」を負する大民団がなぜ政治刷新を唱えないばかりか、政治を静観する態度をとったのだろうか。普選法が成立したとはいえ、一九二四年に衆院選が実施されたばかりで、解散でもない限りは普選法による選挙は一九二八年まで待たなければならなかった。この時、大民団が解散を唱えなかった直接の理由は定かでないが、与党憲政会が一五〇議席近くを占めるなかでの解散は、与党に有利な選

挙戦となることが予想され、大民団が支持する政友会の議席がさらに減少するとの懸念があったからかも知れない。また、無産主義者を警戒する柴田徳次郎たちにとつて普選法に基づく選挙は、無産政党的の国政進出を予感させたのかもしれない。大民団は普選運動の最初期から普選実現が一部国民に集中する利益偏重を是正してくれると考えていたものの、次第に現状維持の考えを抱くようになっていった。

与野党がともに解散を先送りし、国会が空転する以上、格差是正には政府外勢力に頼らざるを得ないというのが当時の社会認識であった。大正から昭和にかけて深刻化していく格差を解決するため、無産主義者たちが中心となり、多くの労働争議や小作争議が起きたが、こうした運動の増加は洪沢栄一を代表とする実業家に危機感を与え、教育や道德普及による労働者の懐柔が図られることとなる。

2 洪沢栄一と大民団の社会事業

一九二〇年代は、戦後恐慌にはじまる不況からの脱却

が課題となっており、労働争議や小作争議ばかりか失業者の増加も問題となっていた。そうしたなかで渋沢栄一など穩健・保守の企業家たちは、労働問題・失業問題の深刻さを受け止めつつ、労使双方の人格修養によって問題を解決していく道を選ぶ。その旗振り役となったのが協調会であった。

協調会とは一九一九（大正八）年に徳川家達（いざはな）を会長として発足した内務省の外郭団体で、労使協調の実現を標榜していた。⁽¹⁴⁾ 協調会が唱える協調主義は人格主義に基づく社会連帯の思想であり、労使双方に自己抑制を求める思想であった。自己抑制のためには人格修養が必要とされ、労務者講習会では「寢食行事を共にし、人格と人格と相接し、心霊と心霊と相触れて共に／＼人間としての自覚に甦り、以て労働問題の解決に一道の光明を認めよう」と考へた⁽¹⁵⁾とある。こうした人格修養を協調会が求めたのは、「唯闘争に依るに非ざれば到底労務者の地位の向上を期し得べからずとする觀念、即ち現時の社会には協調の余地なしとする絶望的思想は、本会の明に否認するところである」⁽¹⁶⁾との急進的労働運動・階級闘争否認のためであった。

国士館では一九二一年二月二日の第一回労務者講習会を受け入れる。労務者講習会をきっかけに渋沢との関係ができたことで、翌年六月に渋沢は国士館維持委員会の委員に就任する。

この時期、渋沢は労働組合の必要を認めつつ、穩健な運動となるよう労使双方を教育すること⁽¹⁷⁾で、「階級対峙の形を以て闘争を事とする社会問題・労働問題」が解決するとの見通しをもっていた。⁽¹⁸⁾ 渋沢の発想は労働者に人格修養を迫ることで、労働運動を骨抜きにするというものであり、労働運動の過激化を抑制する立場は大民団も同様であった。

今日の時世は、私が申す迄もなく、容易ならざる秋に際会して居ります。政界は醜惡なる競争を繰返して国家あるを忘れて居ります。帝国の最高学府並専門学校の教育は日本精神を没却して、不軌を図るの逆賊をすら出して居ります。小作争議、労働争議は随所に起り、社会思想は益々惡化の情勢を示し、各方面とも混沌たり、雜然たる有様であります。近く普選の実施を前にして、日本の政局、時世は如何

に帰着するや、実に不安であります。⁽¹⁹⁾

この史料は国士館大学創設を議論した一九二六年の維持委員会での上塚司（財団法人国士館理事）の発言である。上塚が時局上において「容易ならざる」と懸念するもののなかには、政界闘争、既存の大学・専門学校の運営とならんで小作争議と労働争議が挙げられていた。この維持委員会開催の前年より労働争議は社会主義者たちの指導のもとに組織化されていた。⁽²⁰⁾ こうした社会主義者たちの動向に対し、予てより柴田徳次郎は「無産無智と称する人士大同々々に就かんとするとき、恒産恒心ある人士の分裂争闘に傾くは邦家の吉祥に非ず」⁽²¹⁾とし、否定的な立場をとっており、労使双方が分断される労働争議ではなく、穏健な手段をもって労働問題・失業問題に取り組むほかなかった。

その穏健な手段こそが教育であった。「商業道德振興」の一環として国士館商業学校が一九二六年四月一日に開校するが、同校に期待された役割は、「忠孝を基調とし義を泰山の重きに置く」⁽²³⁾という思想普及であった。上塚たちは労働争議を社会思想の悪化が招いたものと考え

以上、旧来からの道德による社会思想の改善が理念として反映されていたのである。こうした儒学的道德による経済人の修養は渋沢と共通するものであった。そもそも商業教育の確立と経済人の修養は、渋沢の念願であり、かねてより渋沢は商業教育の重要性を次のように説いていた。

何うしても商業教育を農科・工科と同じやうに進ませなければならぬ。但し商人が気位許り高くて實際に熟練せぬのは可かぬといふのは道理に相違ないけれども、それ故に商業学校の階級を低くして置かなければならぬといふことは不当である。⁽²⁴⁾

これは東京商業学校が東京商科大学に改組された一九二〇年三月三十一日の如水会（東京商科大学同窓会）の席上での渋沢の講演である。演説のなかで渋沢は商業教育を農科や工科同様の地位に押し上げることを説いている。それと同時に渋沢は商法会議所会頭を務めていた頃よりグローバルな視点で経営活動を行える経済人の育成を求めていたとされ、明治以降、日本社会における商業

教育の確立は洪沢の悲願であった。

3 移民事業への関心

国士館商業学校開校から四年が経った一九三〇（昭和五）年四月六日、国士館高等拓植学校の開校について栗野慎一郎（維持委員会会長）から洪沢に打診されている。⁽²⁶⁾ 国士館高等拓植学校は入学資格を「中学校卒業者、甲種実業学校卒業者、又は右と同等以上の学歴ありと認めたるもの」とあり、先に開校されていた国士館中学・同商業学校の進路の一つとして設けられた。国士館高等拓植学校設置は、一九三〇年四月九日に認可申請書が東京府に提出され、⁽²⁸⁾ 同月二五日に認可された。⁽²⁹⁾ 設置申請書によると、その目的は「南米ブラジルニ発展セントスル国士的人材ヲ養成ス」⁽³⁰⁾とあり、ブラジル移民を推奨するものであった。

もともと移民政策は、野田卯太郎の肝いり事業の一つであった。一九二三（大正一二）年四月二三日の政友会第二回役員幹部連合会の席上で、当時政調会長であった野田は移民の国策化を「極めて重要且つ重大」⁽³¹⁾と発言し

ていた。この時、野田が移民政策を重視したのは、一九二〇年代より政治・社会的争点となった小作問題の解決のためであった。地主など地方の名望家を支持基盤とする政友会にとって小作問題の解決は重要な課題であるばかりか、土地の細分化による零細農家の増加を抑えつつ、農村から都市に流出した人口を移植民によって農業主体に再生する一挙両得の策であった。政友会では一九二三年の役員幹部連合会後も床次竹二郎派の代議士たちによる検討が続けられた。⁽³³⁾

しかし、床次は一九二四年一月に中間内閣である清浦奎吾首相との提携を唱え、突如として政友会代議士一四九名を連れて脱党し、新たに政友本党を立ち上げる。⁽³⁴⁾ 牧山耕蔵や東郷実たち移民政策の論客を多く抱える床次派が政友会を脱会したことで、移民政策の中心は政友本党へと移っていった。⁽³⁵⁾ 床次は結党直後の総裁演説において、農村問題解決のために移民政策を重視していく姿勢を明確にしている。⁽³⁶⁾ 移民政策の論客を抱える政友本党は、一九二七年六月の民政党結党を経て、一九二九年七月に政友会と合流するまでは一貫して反政友会の立場にあった。政友会に近い立場をとる以上、国士館は政友本党が

中心となっている移民政策に迎合する訳にはいかなかったのだらう。⁽³⁷⁾

また、政友本党と国士館とでは移民事業の目的が異なっていたことも指摘しておきたい。政友本党は移民政策を人口過剰解決の一環と位置づけたのに対し、財団法人国士館理事の上塚司は、人口過剰の解決は移民でなく、産児制限を以てはかるとの考えを持っていた。⁽³⁸⁾むしろ、上塚の移民構想は大規模な移民が実現すれば、金融機関や資本が海外進出を企図し、不況に喘ぐ日本経済の再建につながるのと考えであった。⁽³⁹⁾このように一九二〇年代において単純な人口抑制策を唱える政友本党に国士館が同意することがなかったのは、政友会との関係に加え、移民事業の目的をめぐる認識の違いが原因であった。

その後、移民政策の重点化は憲政党内閣で幣原喜重郎外相を中心とする外務省の反対をうけて実現をみなかったものの、一九二七年に首相となった田中義一（政友会）のもとで一転して認可される。⁽⁴⁰⁾一九二八年度予算として移民政策予算七六万円が成立したことで、移民事業は田中内閣の目玉政策の一つとなっていく、国士館も高等拓植学校開校へと乗り出していくのである。

4 商業学校と拓植学校の並立

田中義一内閣のもと、移民政策が重視されたことに加え、一九二八（昭和三）年にブラジルのアマゾナス州で土地無償譲渡がまともりかけたことで国士館高等拓植学校は開校へとこぎつける。⁽⁴¹⁾この時、国士館の運営に影響をもつ渋沢栄一が同校設置を認めたのは、渋沢自身が一九一四（大正三）年より日本移民協会理事を務め、かねてより次のように考えていたためであろう。

而して其移民の事業は我帝国には頗る重大なることである、大いに注意してやらねばならぬと云ふことを忘却したのではないか、甚しきは其必要に気が付かなかつたのではないかと申して宜いだらうと思ひます、近頃亜米利加に往つて居る移民に就いて種々なる紛議が生じたと云ふは人種の関係もありませう、宗教の差異もございませう、政治的の事も無いとは言はれぬか知らぬが、併し現に米国移住の人々の行状若くは心掛の善くなかつたと云ふことが大いに其排斥の声を高めたと云ふことである、果して夫

れが事実としますれば、此移民協会があつて前以て
此点に注意して、移住の前によく其移民に注意を与
へると云ふことを致したならば、排斥の声もなく無
事に済んだかも知れぬのである、⁽⁴³⁾

これは一九一五年二月の日本移民協会総会での渋沢
の演説であるが、このなかで渋沢は一九〇〇年代の日本
人移民急増に伴う、アメリカでの日禍論について言及し
ている。渋沢はアメリカ社会の日本人移民排斥の原因を、
人種・宗教・政治上の問題に加え、移民の行いや心がけ
に求めており、日本人移民への悪感情を解消するには、
移民に注意を促すような移民教育の必要性を説いてい
た。⁽⁴⁴⁾

そもそも、日禍論は日本人移民に仕事を奪われた下層
の白人たちによって唱えられていたが、こうした把握を
抜きに日本人移民の素行不良に原因があるとするところ
に渋沢の移民教育の限界はあった。しかしながら、渋沢
が移民教育に注視したことで、賛意を得ることにもつま
がったと考えられる。

国士館高等拓植学校の「設立認可書」によれば、「南

米ブラジルニ発展セントスル国士的人材ヲ養成ス」⁽⁴⁵⁾と
あり、ブラジル移民を推奨するものであった。ブラジル
入植が推奨された要因は、一九二四年にアメリカで成立
した排日移民法によつて移住が不可能となつたハワイに
代わり、同地が有力な移住地となつていたことに加え、
広大な土地があつたことで大規模な移民事業の展開が見
込めたからであろう。

前述の通り、国士館高等拓植学校長に就いた上塚司は、
移民事業の拡充が日本の覇権獲得に関わると捉えてお
り、大規模な植民が実現すれば、金融機関や資本の海外
進出にもつながるとの予測を立てていた。⁽⁴⁶⁾上塚の考えは
不況にあえぐ日本経済の救済策としても移民事業を位置
づけるものであるが、こうした考えは上塚に限らず、拓
務省にも共通するものであった。拓務省拓務局がまとめ
た「昭和六年九月調移植民に要する国費と教育失業救済
事業に要する国費調」⁽⁴⁷⁾によれば、報奨金・収容所収容費・
教育費などの移民事業の総額は約一三三万円で、移民一
人当たりにつき一九二円ほどの税金が投じられていた。
これに対し、失業救済事業は八一万円ほどであり、失
業者一人当たりの経費は二六〇円と算定されている。た

だし、「同報告書」によれば、失業者対策は同一の失業者が毎年恩恵に与えることもあり、生涯雇用や継続雇用を生み出すものではないとされ、効果に疑問が持たれていた。この報告書は当時廃止が検討されていた拓務省が存続をかけて移民政策の費用対効果を訴えるものであり、やや我田引水の観は否めないといえ、移民政策は断続的な不況に見舞われた日本経済の救済策の一つと考えられていたのである。

移民事業を農村復興にとどまらず、広く経済効果にまで及ぶとする発想は特筆すべきものであり、経済的格差是正の必要を認識しながらも教育機関における道徳の普及かと思いつかなかった国士館にとって移民事業は有効な一手であったのであろう。

しかし、経済救済策であったはずの移民事業は、政友会との関係のなかで転換を余儀なくされていく。上塚が津崎尚武・東郷実（いずれも政友会代議士）との座談会において民政党が唱える拓務省廃止を批判したことを皮切りに、国士館は一九三二年に「満蒙ハ我帝国ノ生命線ニシテ之ガ開発ハ刻下ノ急務⁴⁸⁾」との認識のもと、国士館高等拓植学校に満蒙科を設ける。これは犬養毅政友会内

閣が先鞭をつけた満洲移民の国策化を推進していく動きであった。

こうした国策化の動きに加え、この時期、日本社会において移民希望者が増加していったことも、国士館高等拓植学校の改組拡大につながっていったものと思われる。一九三一年末から翌年にかけて冷害による凶作のため、東北・北海道の飢饉は深刻化し、さらに世界恐慌によるアメリカ経済の凋落が生糸輸出を激減させ、東日本の農村の貧困は深刻化していった。欠食児童の数は全国で二〇万人を超えると推定され、子女の身売りも増えていた。⁴⁹⁾

こうした農村の惨状を救済すべく召集された第六三帝国議会（一九三三年八月二三日～九月四日）では、政府貸付金の返済据え置き・強制執行法の改正・三億円の開墾事業と開墾助成の拡大に加え、移民奨励が提出・可決される⁵⁰⁾。以後、犬養内閣から広田弘毅内閣までのあいだに満洲移民は国策化していく。国士館は移民を奨励する立場にあったことで、一九三二年には日本政府や関東軍の支援を受けて、関係者の一人である山田悌一が「満洲国」に鏡泊学園を建設し、⁵¹⁾ 関東軍と同様に大陸進出へと

加担していくのである。

おわりに

本稿では国士館が移民事業へと力を注いでいく過程を、同時期の政局や社会との関連のもとで明らかにしてきた。格差是正が社会的課題となった一九二〇年代後半から三〇年代の社会において、洪沢栄一と同様に労働爭議批判の視点に立ち、国士館は商業教育と道德教育の併用を唱えていった。当然のことながら、人格修養と労働問題・失業問題は別次元の問題であったことから、労働爭議の抑制には一定の効果はあるかも知れないものの、格差是正には効果を期待できなかった。格差是正への対応が有耶無耶となりつつあるなかで、田中義一内閣のもと移民政策の重視が打ち出されたことで、国士館は移民事業へと積極的に関与していく。

国士館のねらいは、移民事業を通じて外国への経済進出と自国経済の救済であった。さらに移民事業は、政友会の移民政策支持の意味合いも含むものであった。

ただし、ブラジルへの移民教育を想定していたものの、

次第に政友会との関係のなかで満洲移民事業へと移行していったように、国士館の教育事業は組織外から招いた有力者（洪沢や政友会関係者）たちの意向に付度するものであったと思われる。

こうした実業家や政治家の意向に沿った事業展開は、その時々々の社会問題や政局に左右されるという問題を抱えていた。しかし、一方で国士館が依存していたのは、急激な社会変革を好まない層たちであったことが、革新的な右翼運動とも一線を画し、体制内に活動の範囲を押しとどめさせていったと考えられる。

一九三〇年代後半以降、戦時色が濃くなるなかで政府の要請のもと、国士館の組織も一九三九（昭和十四）年四月に「学識ニ依り東亜建設ノ真髓ヲ把握確認セシメ、以テ滿蒙支ニ於ケル行政、商業、経済並ニ社会教化ニ関スル公私ノ事業ニ従事スベキ人材」養成のための興亜科を設け、一九四三年には国士館商業学校の募集停止⁽³³⁾を打ち出す。戦前の日本社会において国士館は、洪沢や政友会といった保守勢力の意向を踏まえるものであった。

しかし、一九四五年の敗戦を迎えると、戦後改革のなかで国士館と縁のある人物たちの公職追放が相次いだこ

とで、国士館の事業運営にも転換が迫られていく。今後の課題は、戦前は穏健的な右派勢力にとどまっていた国士館が、戦後右翼として自己規定していく過程を検討することであろう。

〔注〕

- (1) 熊本好宏「国士館高等拓植学校と移民教育」(『国士館史研究年報 楓原』第三号、二〇一二年)。
- (2) 槻木瑞生「大陸と鏡泊学園」(『国士館史研究年報 楓原』第四号、二〇一二年)。
- (3) 漆畑真紀子「満洲鏡泊学園とその設立過程について」(『国士館史研究年報 楓原』第五号、二〇一三年)。
- (4) 拙稿「大正期の大民団と普通選挙運動」(『国士館史研究年報 楓原』第一二号、二〇二一年)。
- (5) 『国士館百年史 史料編上』(学校法人国士館、二〇一五年) 八六四～八六五頁。
- (6) 前掲拙稿「大正期の大民団と普通選挙運動」。
- (7) 日本共産党の活動員数千人を検挙した三・一五事件(一九二八年)に関与した首相田中義一を国士館顧問に迎える。
- (8) 熊本好宏「野田卯太郎」(『国士館史研究年報 楓原』第二号、二〇一〇年)。
- (9) 坂口二郎『野田大塊伝』(野田大塊伝刊行会、一九二九年)によると、一九二六年一月から自邸に

引きこもっていたようで、「翁の病床は、終日、畳んで収ふこともなく、その俣にしてあることが多かった」（八一六頁）とされる。その後、同年末に葉山に大正天皇を見舞ったものの、再び病床に伏していたようである。

(10) 「解題」〈前掲『国士館百年史 史料編上』九七〇頁〉。

(11) 一九二〇年一月八日に普選導入の是非を協議した大民倶楽部の例会では、「大民倶楽部は元来政党者流の俗流に投ずるが如き輕挙盲動の団結にあらず、国政の指導者たり、援助者たり、保育者たり、政党派の監視者たり、懲戒官たり、鞭撻者たり」(「大民倶楽部例会記事（普通選挙問題研究会）」一九二〇年一月八日〈前掲『国士館百年史 史料編上』八六九～八七〇頁〉)。

(12) 『東京朝日新聞』一九二六年十二月二四日号。

(13) この時、政友会と政友本党が解散に乗り気でなかったのは、憲政会が議席において優位を占めるなかでの選挙は、自党の苦戦が予想したからであるが、一方で憲政会が解散を渋ったのは、総裁の若槻礼次郎が資金調達に難を抱えていたためであった(若

槻礼次郎『明治・大正・昭和政界秘史』〈読売新聞社、一九五〇年〉二八八～二八九頁)。

(14) 協調会の概要については、偕和会編『財団法人協調会史』（偕和会、一九六五年（一九八〇年復刻））のほか、高橋彦博「協調会と大原社研」（法政大学社会学部学会編『社会労働研究』第四二巻第三号、一九九五年）などに詳しい。

(15) 「国士村の労働者講習会」（前掲『国士館百年史 史料編上』一九六～二〇二頁）。

(16) 「協調会宣言」（『社会政策時報』一九二〇年十二月号）。

(17) 協調会理事の添田敬一郎が『竜門雜誌』（第四八号、昭和三年一〇月）に寄稿したところによると、洪沢の労働組合に関する認識は左のようなものであった。

労働組合の発達しない我が邦に於ては、組合の認むべきは之を認め、之を助長し、組合をして健全なる発達を遂げしめ、指導誤りなきを期すると共に、根本精神に於ては協調主義を深く奉じて、労資両者が平等なる人格の基礎の上に立ち、自他の

正当なる権利を尊重して、自制互譲、以て産業の
 発達、文化の進展、国家社会の安寧・福祉を増進
 せしめんとするにありと言ふことが出来ようと思
 ふ（竜門社編『渋沢栄一伝記資料』三一巻、五八
 二～五八三頁）。

(18) 前掲『渋沢栄一伝記資料』三一巻、五八一頁。

(19) 「維持委員会経過概要（議事録）」（前掲『国士館百
 年史 史料編上』二八三～二九八頁）。

(20) 『日本労働年鑑』七集、一九二六年。四三九～四四
 〇頁。

(21) 「大学趣旨」（前掲『国士館百年史 史料編上』二
 七七～二七九頁）。

(22) 大庭寛太郎「商業学校の開校を祝す」一九二六年
 四月一日（前掲『国士館百年史 史料編上』四六
 四～四六五頁）。

(23) 大場信續「私が国士館を理解する迄」一九二六年
 四月一日（前掲『国士館百年史 史料編上』四六
 九頁）。

また、一九二七年の学科課程表には普通道德に加
 えて毎週一時間ではあるが、三学年と四学年に商

業道德の授業が課されている（「商業学校学則改正
 認可願」一九二七年二月一日）（前掲『国士館百
 年史 史料編上』四七九頁）。

(24) 「如水会々報 第一号・第九」一二二頁大正九年天長
 節 挨拶」（前掲『渋沢栄一伝記資料』四四巻、二
 九二頁）。

(25) 井上潤「渋沢栄一伝」二二九頁（ミネルヴァ書房、
 二〇二一年）。

(26) 「渋沢栄一宛栗野慎一郎葉書」一九三〇年四月六日
 （前掲『国士館百年史 史料編上』、六〇四～六〇
 五頁）。

(27) 「高等拓植学校案内」一九三〇年四月（前掲『国士
 館百年史 史料編上』、六二〇頁）。

(28) 「高等拓植学校設置認可申請書」一九三〇年四月九
 日（前掲『国士館百年史 史料編上』、六〇九～六
 一六頁）。

(29) 「高等拓植学校設置認可書」一九三〇年四月二五日
 （前掲『国士館百年史 史料編上』六一七頁）。

(30) 前掲「高等拓植学校設置認可申請書」。
 (31) 『政友』第二七三号、一九二三年。

- (32) 井上将文「戦前二大政党制と拓務省問題」(大阪歴史学会編『ヒストリア』第二六〇号、二〇一七年)。
- (33) この時、床次竹二郎が移民政策に注視した理由は、床次の経済的な支援者である平生飢三郎がブラジルへの農業移民を支持していたためとされる(前掲井上「戦前二大政党制と拓務省問題」)。
- (34) 床次竹二郎の脱会については、村瀬信一『首相になれなかった男たち』(吉川弘文館、二〇一四年)。
- (35) 前掲井上「戦前二大政党制と拓務省問題」。
- (36) 政友本党誌編纂所編『政友本党誌』八六頁(政友本党誌編纂所、一九二七年)。
- (37) なお、床次竹二郎は一九二四年から二六年にかけて国士館維持委員に在任している。本来、維持委員は国士館経営の経済的支援が期待される役職であったが、床次は平生飢三郎から「清貧」と評されたほか、年間四〇〇〇〇五〇〇〇円の政治資金調達に窮していたようである(吉田武弘「床次竹二郎の政治思想と行動」〈立命館大学人文科学研究所編『立命館大学人文科学研究所紀要』第一〇〇号、二〇一三年〉)。
- (38) 『官報号外 衆議院議事速記録』二六号、六三八頁。
- (39) 「愚挙なり、暴挙なり、拓務省断じて廃すべからず——拓務省存廃問題座談会——」(『植民』第一〇巻第七号、一九三一年)。
- (40) 上塚は拓務省存廃問題座談会において次のように答えている。
アマゾン進出の如きも一年に二萬の移民が送られることになれば、二十萬噸の船が要る。つまり一萬噸級の船なれば二十艘要ることになる。一艘の船が出帆して帰るには、一年に二回しか往復が出来ぬ。さうすると十隻の船が年中動いて居なければならぬ。多少の余裕をもたなければならぬから十二三隻の船が要る。さうして向ふに行くには移民や其荷物を持つて行く、帰りは向ふの産物を持つて来る。今迄日本郵船なり、大阪商船のやつて居るだけではないけない。どうしても新たな航路を開始しなければならぬ。さうすると新たな方面に商品を持つて行き、金融機関が又それに伴つて進出して行く。総ての経済機関が進出出来る。さうして初めて日本が海外に向つて本党の進出が出来る。

ようと思ふ（前掲「愚拳なり、暴拳なり、拓務省断じて廃すべからず」）。

- (41) この時、拓務省設置が認可されたのは、田中が一九二七年七月に創設した人口食糧問題調査会とも関係している。一九二七年七月二〇日の会合の席上、無所属代議士で海外興業社社長の井上雅二が唱えたことに端を発する。この時に田中が井上を重視したのは、政友会の資金対策としての必要性からであった（前掲井上「戦前二大政党制と拓務省問題」）。

- (42) 前掲熊本「国士館高等拓植学校と移民教育」。
- (43) 前掲『洪沢栄一伝記資料』五五巻、六五八頁。
- (44) 上塚も同様に右のように移民教育の必要性を説いている。

現在渡航する多数の移民に、充分教養ある者のみを望むことは到底出来得ない処である。この教養の高からざる人々のみが新たな社会を形造る時、その社会組織の素質が自ら低下すべき事は自然の理である。勿論年を経るに従つて、自然に純化せられ向上する筈ではあるけれども、そうなる迄の

その社会組織は決して樂觀し得べきものではない。此処に指導者としての教養あり見識の備われる人物の必要が起つて来る。私の主催する拓植学校はその人物を養成せんとするのである（上塚司「新会社の建設に」〈『植民』第九巻第六号、一九三〇年〉）。

- (45) 前掲「高等拓植学校設置認可申請書」。
- (46) 前掲「愚拳なり、暴拳なり、拓務省断じて廃すべからず」。
- (47) 国立公文書館所蔵「昭和財政史資料」第三号四八冊、平15財務00299100-00300。
- (48) 「高等拓植学校学則改正願」（前掲『国士館百年史史料編上』六三三―六三四頁）。
- (49) 河島真『戦争とファシズムの時代へ』一四二頁（吉川弘文館、二〇一七年）。
- (50) 前掲河島『戦争とファシズムの時代へ』一四三頁。
- (51) 前掲漆畑「満洲鏡泊学園とその設立過程について」。
- (52) 「専門学校学則変更認可申請書」一九三九年三月一日（前掲『国士館百年史 史料編上』、七八三―七七七頁）。

(53)

「工業学校設置・商業学校生徒募集中止認可申請書」
一九四三年一月二十四日（前掲『国士館百年史
史料編上』八二三～八三六頁）。